

理 由 書

年 月 日

法 務 大 臣 殿

特定監理団体名

住 所 ----- TEL -----

【記載例】

当団体で受入れ中の外国人建設就労者（氏名：----- 国籍：-----）
については、建設特定活動を修了し、本年●月●日に帰国予定であったところ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、別途資料を提出したとおり、同国の居住地
への帰宅が大変困難な状況にあります。

また、同人は、下記1の従前の受入建設企業の経営悪化等により、当該機関での活
動継続が困難となり、退職することになったものです。

つきましては、同人が帰国できる環境が整うまでの間、日本に滞在し、当該期間中
の滞在費支弁等のために就労できるよう、当団体が監理を行っている下記2の受入建
設企業において、下記1の受入建設企業において建設特定活動で従事した業務（●●
職種・●●作業）と同種の業務に、従前と同等額以上の報酬で従事することを確認し
ます。

帰国の際の旅費については、外国人建設就労者が帰国する場合と同様に、同人及び
下記1の受入建設企業が負担できない場合には当団体が負担するほか、帰国できる環
境が整うまでの期間は、外国人建設就労者と同様に必要な助言・指導等を当団体が責
任を持って行います。

1 （従前の受入建設企業） A株式会社（●●県●●市●●町1-1）

2 （今次の受入建設企業） B株式会社（●●県●●市●●町2-2）